

第2部

近10年の動向

近10年概況

近10年の動向 2013-2022

近10年概況

失われた30年 —デフレからの脱却

「地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー」を目指して

日本はいまだにデフレ経済からの脱却が進まず、人口減少社会と高齢化も進展していた。世界は経済と人の動きがグローバル化し、インターネットの普及による情報社会はIoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)への対応が求められた。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が人々の暮らしと経済活動に影を落とした。当行は長期ビジョンと中期経営計画を一体的に運用して重要課題に取り組んだ。

1. デフレ経済と

人口減少社会の到来

「脱デフレ」の出口は見えず

2012(平成24)年12月に発足した第2次安倍内閣は、通称「アベノミクス」と呼ばれる経済政策で、デフレと円高からの脱却、名目3%以上の経済成長などを目標に、①大胆な金融政策②機動的な財政政策③民間投資を喚起する成長戦略—の3点を基本方針として掲げ、「3本の矢」と表現した。

大胆な金融政策とは、2013(平成25)年4月、日本銀行が2%の物価上昇目標を2年程度で実現すると打ち出し、自ら「異次元緩和」と称した政策であった。銀行などから国債を買い取り大量の資金を供給する量的緩和がその柱であったが、物価上昇率は0%台で推移した。

2016(平成28)年2月、短期金利をマイナス0.1%に引き下げ、同年9月には長期金利を0%に抑える「イールドカーブ・コントロール」も導入したが、目立った貸し出し増加効果はなかった。2021(令和3)年3月に長期金利の変動幅をプラスマイナス0.25%、2022年12月に同0.5%、2023年7月には同1.0%まで容認し、金融緩和策を修正していた。

円高修正と株高が進んで日本経済は2012(平成24)年12月

から長期景気拡大が続いているとされたが、2018年10月に途絶えていた。しかも、経済成長率は低く、非正規労働者の増加もあって働く人の実質賃金も伸びず、「脱デフレ」の出口は見えないままであった。政府は2014年から「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になるNISA制度を拡充するなどして、テコ入れを図った。

人口減少社会と高齢化の進展

日本の人口は2008(平成20)年に約1億2,808万4,000人でピークを迎え、減少過程に入った。2005年に死亡数が出生数を上回って自然減が始まっていた。

国勢調査によると、2015年の日本の総人口は約1億2,709万人(前回調査から約96万3,000人減)、2020年には約1億2,622万人(同約86万8,000人減)だった。高齢化率は28.8%に達した。世界中のどの国でも、経験したことのないスピードで人口の少子高齢化が進んだ。直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など働く人のニーズの多様化」などの状況に、ICT(情報通信技術)による持続的成長を図ろうと2021年9月、デジタル庁を創設して行政DX(デジタルトランスフォーメーション)を手始めにDX推進とともに、「働き方改革」を進めていった。

また、2016(平成28)年4月の熊本地震、2012年7月の福岡・熊本・大分3県における、気象庁が「平成24年7月九州北部豪雨」と命名した大雨、2017年7月には福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村、大分県日田市などが記録的な大雨に見舞われるなど自然災害も相次いだ。

2. 大分県の経済情勢

県内総生産は横ばい傾向

大分県は18市町村(14市3町1村)から構成され、人口も2015(平成27)年に約116万6,000人、2020(令和2)年約112万3,000人と減少傾向が続いていた。

県内総生産(名目)は、2020(令和2)年度で約4兆4,580億円となっており、前年度比マイナスながら近年はほぼ横ばい傾向であった。第3次産業が約2兆9,533億円、第2次産業が約1兆4,006億円、第1次産業が約832億円。第2次産業は鉄鋼、石油、化学、半導体、機械、自動車、医療機器など幅広い産業がバランス良く立地しており、事業所数は減少傾向にあったが、2019年度の製造品出荷額は約4兆2,989億円で、九州第2位。商業については、商業事業所数は減少が続いていた。

また、1人あたり県民所得は2014年が240万3,000円(国民所得は296万1,000円)、2020年度は260万4,000円(同297万5,000円)であった。※出典:大分県統計ポータルサイト

貸出金が伸び悩む

大分県内の銀行、信用金庫の店舗数は2021(令和3)年で大手銀行が3、地方銀行が141、信用金庫が59であった。いずれも減少傾向にあった。預金残高は2014(平成26)年3月が約3兆9,489億円、2023年3月は約5兆1,742億円。貸出金残高は同じく約2兆1,111億円が約2兆5,791億円と預金に比べ伸び悩んでいた。

3. 当行の取り組み

「地域密着化戦略」を通じ、地域の活性化に主体的に取り組む

当行の経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」の実現に向け、2011(平成23)年に「地域密着化戦略」を策定した。その経営戦略の下、期間10年の「長期経営計画2011」および4期10年に亘る中期経営計画を展開した。中計は長計のローリングプランであった。

「長期経営計画2011」では、「10年間の大分県の経済成長率九州トップクラス」という目標を掲げ、「地域密着化戦略」を通じ、当行が地域の活性化に主体的に取り組む内容だった。『10年後の目指す姿』を「商人の心に溢れ、地域社会の発展に貢献する絶大な存在感を持った銀行」とした。

当行が目指す経営ビジョン達成への第1ステップが「地域密着型金融」の基礎固めとして策定した「中期経営計画2011」だった。中計2011の基本方針は「地域密着型金融の実践」、目指す姿は「“地域密着型金融”が定着し、地域とともに成長

する銀行」とした。「10年後の当行の姿」を実現するためには、「ライバルに差をつけ、しっかりと利益を上げるためのビジネスモデル」が必要であり、それが「地域密着型金融」だった。

そして、全従業員が思いを一つにできるよう、「地域密着型金融」を次のように定義づけた。

「お客さまとの持続的な共存共栄の関係を築くため、地域の情報を生かし、お客さまの事業や生活に役立つ提案を、全行をあげて継続的に行う。そして、お客さまの質の高いコミュニケーションを通じて『CE(顧客感動)』を実現し、地域に貢献できる喜びを通じて『ES(従業員満足)』を充実させるビジネスモデル」

「地域密着型金融」の実践として、①人材力・組織力②経営体質③経営基盤—の強化を図った。行員一人ひとりがスキルアップや業務のイノベーションに積極果敢にチャレンジし、それぞれの良さや特徴を生かし、チームワークの取れた強い経営組織が出来上がることを目指した。

「既存事業の深化」と「新たな収益の探索」で長期ビジョンの実現へ

「中期経営計画2014」の基本方針は収益力の強化、「中計2016」はCSV(共有価値の創造)の実現、「中計2019」はCSVの進化であった。CSVの実現は、地域のお客さまへ高い付加価値を提供し続けることで当行の存在価値が認められ、結果として地域とともに当行も存続していくというWin-Winの関係を指すものだった。「長計2011」の最終ステップである「中計2019」にはSDGs(持続可能な開発目標)を取り入れた。SDGsの考え方は、当行の経営理念やCSVの取り組みと価値観を共有するものであった。

「中期経営計画2021」以降は、長期的な視座から10年後の目指す姿である「長期ビジョン」を示し、環境変化に応じて適宜アップデートしながら一体的に運用した。長期ビジョンは「地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー」と定め、その実現に向け、「既存事業の深化」と「新たな収益の探索」による両利きの経営を目指して、「中計2021」をスタートさせた。「中計2021」は基本戦略「地域特性を踏まえた金融・非金融サービスの提供」およびビジョン戦略「SDGsを羅針盤とした新たなビジネスモデルへの挑戦」の2軸にて展開した。

更に経営の持続可能性を高めるために「サステナビリティ基本方針」を定め、マテリアリティ(優先すべき重要課題)を特定した。マテリアリティは、①気候変動への対応②地域価値の創造③多様性の尊重④金融インフラ/金融サービスの高度化⑤従業員エンゲージメントの向上という5つであった。マテリアリティに取り組むことで、「環境価値」「社会価値」「経済価値」「顧客価値」を高め、長期ビジョンの実現に繋げようとした。

第2部 近10年の動向

2013年度 (平成25年度)

当行の出来事

- 2013
- 4.1 「営業店毎のビジョン」策定
 - 4.1 「デジタルサイネージ」を活用したプロモーション開始
 - 4.11 大分銀行「赤レンガ館」が建設100周年
 - 5.6 コンピュータの基幹系システムを地銀共同センターに移行
 - 5.26 大分トリニータ後援会大分銀行支部設立
 - 6.3 「マイメロディ戦略」本格展開
 - 6.26 「次期システム移行統括室」を経営企画グループへ統合
 - 6.27 「IT戦略チーム」立ち上げ
 - 8.1 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)との業務協力協定締結
 - 8.19 「教育資金贈与信託」業務取り扱い開始
 - 10.1 「おおいたの元気 応援ファンド」新設
 - 10.1 「IT戦略室」を設置
 - 11.1 「コミットメント」の新設
 - 11.1 「ブランド戦略」開始
 - 11.5 「証券国際部 市場運用グループ」東京へ移転
 - 11.7 「大分銀行マネープラザ 赤レンガ館」新設
 - 11.7 ほけんの窓口グループ株式会社と業務提携契約を締結
 - 11.7 「来店型保険ショップ『ほけんの窓口』」の運用開始
 - 11.7 臼杵市と地域創造連携協力に関する協定を締結
 - 11.26 「マイメロディ」を活用した「スマートフォンアプリケーション」のサービス開始
 - 11.26 公式ホームページリニューアル
 - 11.26 「大分銀行公式ソーシャル・ネットワーキング・サービス」運営開始
 - 12.30 日本銀行「玖珠代理店」廃止
- 2014
- 1.6 「大銀広告サービス」開始
 - 1.8 佐伯市と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.3 「来店不要型ローン受付サービス」取り扱い開始
 - 2.21 竹田市と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.24 武蔵支店、神宮前出張所の「代理店」への店舗種類変更
 - 2.24 大銀スタッフサービス株式会社へ銀行代理業の業務委託
 - 2.25 「ワークライフバランス休暇」新設
 - 3.3 明野支店、大在支店の店舗機能変更
 - 3.24 戸畑支店、新店舗建替のため仮店舗へ移転

社会一般の出来事

- 2013
- 4.13 大分県立美術館(OPAM)起工式
 - 5.24 社会保障と納税を一つの個人番号で管理するマイナンバー法成立('16.1.1施行)
 - 5.30 国東半島宇佐地域の循環型農業を「世界農業遺産(GIAHS)」に認定
 - 6.19 障害者差別解消法成立
 - 6.22 富士山が世界文化遺産に登録
 - 7.20 ホルトホール大分開館
 - 9.7 2020年オリンピックが東京開催に決定
 - 9.24 豊後大野市と姫島村が、地球科学的に貴重な地形・地質を持つ自然公園として日本ジオパーク(GEOPARK)に認定
 - 10.15 JR九州、豪華寝台列車「なつ星 in九州」運行開始
 - 10.31 大分文化会館閉館
 - 11- 「日本一のおせんべい県おおいたの味力も満載!」を全国へ発信
 - 12.4 「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録
 - 12.6 特定秘密保護法成立
- 2014
- 1.7 国家安全保障局が発足
 - 2.7 第22回冬季オリンピックソチ大会開催



「第2回おおいたの景観大賞」を受賞した赤レンガ館

「営業店毎のビジョン」を策定

2013(平成25)年4月1日、「営業店毎のビジョン」を策定した。目的は、①長期的な視座で「三方よし」の実現への取り組み、顧客とのリレーション強化②ビジョン到達のためのロードマップの策定、地域特性把握、競合他行戦略分析、人財育成、業務改革、個社別採算の改善などによる、営業店長在任期間中に果たすべき役割の明確化③進捗状況を把握し後任者へ引き継ぐことによる連続性の確保—にあった。営業店には環境変化に応じ各々の経営資源により、継続的で最適な収益を上げる「仕組み」の構築を求めた。また、2014年度上期業績表彰評価項目に「『営業店毎のビジョン』の実現」を新設した。

大分銀行「赤レンガ館」が建設100周年

2013(平成25)年4月11日、ローンプラザ支店前に大分銀行「赤レンガ館」の概要を記載したパネルを設置し、100周年を記念する除幕式を行った。赤レンガ館は東京駅などを設計した辰野金吾により、1913(大正2)年4月11日、株式会社二十三銀行本店として、2年8ヶ月の歳月をかけて完成。その格調高い威容はグッドデザイン施設部門賞を受賞したほか登録有形文化財に登録され、建設100周年の2013年には市民投票1位で「第2回おおいたの景観大賞」を受賞した。

基幹系システムを地銀共同センターに移行

2013(平成25)年5月6日、基幹系システムを、株式会社NTTデータの地銀共同センターに移行した。同センターは運営会社であるNTTデータの信用力の高さ、国内最大の地銀15行が加盟、特定銀行にメリットが偏らない公平・公正さ、災害対策など国内最高水準のバックアップ機能などを特徴とする。また、自行でのシステム開発とは異なり、移行後は



「大分銀行マネープラザ赤レンガ館」オープニングセレモニー

基本的に同センターが運営ルールに基づきシステム開発を行う。この次期システム移行は経営上極めて重要な課題として、2010年から全行を挙げて取り組んできたプロジェクトであった。

「マイメロディ戦略」開始

2013(平成25)年6月3日より、当行のキャラクター「マイメロディ」を活用したマーケティング戦略「マイメロディ戦略」の本格展開を始めた。収益力強化に向けた営業推進を強力に実践するため、費用対効果に基づいてサンリオ人気キャラクターを活用した。各種施策・営業ツールの展開として、ボールペンや朱肉&捺印マットなどの配布、ATMラッピング装飾、当行制服姿のマイメロディのぬいぐるみ、大分県内各地の名所や特産品とのコラボによる「ご当地マイメロディポスター」などを作成した。

「大分銀行マネープラザ 赤レンガ館」新設

2013(平成25)年11月7日に「大分銀行マネープラザ 赤レンガ館」が営業を開始した。これは「来店型保険ショップ『ほけんの窓口』」と、現行の「ローンプラザ支店」を併せたものだった。「ほけんの窓口」は、ほけんの窓口グループ株式会社と業務提携のうえ、専担者が無料で保障性保険を中心とした相談業務にあたり、「ローンプラザ支店」では投資信託などの資産運用における販売業務も開始した。ローンや資産運用、保険の見直し等、個人向け金融商品を総合的に提供する当行初のチャンネルとなった。

「スマホ・タブレット戦略」開始

2013(平成25)年11月26日より、「当行ファンの獲得」「地域活性化・観光振興への貢献および地域密着化戦略の実践」「効果的なプロモーション展開」を目的として「大分銀行



「マイメロディ戦略」展開

行公式ソーシャル・ネットワーキング・サービス」(公式 SNS: Facebook、Twitter(現・X)、YouTube)の運営を開始した。また、スマートフォン端末向けに提供するアプリケーションには、残高照会や振込・振替などの機能のほか、マイメロディが残高をお知らせするアニメーションやサウンドを使ったサービスも登場した。SNSによる多角的な情報発信にあたっては、役員に運営マニュアルや各種法令などを通達し、規則遵守の徹底を図った。

「ワークライフバランス休暇」新設

2014(平成26)年2月25日、「中期経営計画2011」における人財力・組織力の強化の実施施策の一つとして、ワークライフバランス休暇を新設することを通知し、2014年4月1日より取得できるようになった。制度休暇としては、当行にはすでに連続一週間休暇、バースデー休暇、リフレッシュ休暇があったが、ワークライフバランス休暇は、余暇を利用した自己啓発および地域活動や家族とのふれあいにより、一層の生産性向上を図ることを目的としている。休暇日数は年間1日、全行員を対象として、土・日曜日に連続した取得とし、3連休とすることを原則とした。

第2部 近10年の動向

2014年度 (平成26年度)

当行の出来事

- 2014
- 4.1 「中期経営計画2014」スタート(～'16.3)
 - 4.1 本部組織改革
 - 4.1 「大分銀行ハッピーカードローン」新設
 - 4.1 「コンプライアンス何でも相談窓口」を設置
 - 4.11 日本初のイスラム法適格PEファンド(ハラルファンド)を組成
 - 6.4 CM「母の笑顔編」が福岡広告協会賞(テレビCM部門)銀賞受賞式
 - 7.7 野球部、第69回天皇賜杯全日本軟式野球県大会優勝、全国大会へ
 - 7.25 スマートフォンアプリ「LINE」における公式アカウント運用開始
 - 8.4 佐伯支店新店舗リニューアルオープン
 - 8.18 耶馬溪出張所、富来出張所を代理店化
 - 8.18 インターネット支店「ネット赤レンガ支店」開設
 - 8.18 個人向けインターネットバンキング「おおいたぎんこうダイレクト」サービス全面リニューアル
 - 9.1 鶴見支店、中央市場支店、中津東支店を店舗特化店から単独店へ変更
 - 9.1 「ATMカードローン」新設
 - 9.1 フリーローン「マイパートナープラス」新設
 - 9.13 「おおいた世界農業遺産次世代継承ファンド」創設
 - 9.16 光吉支店を廃止、しきど支店へ統合
 - 10.1 「チーフマネーアドバイザー」配置
 - 10.1 タブレット端末運用開始
 - 10.1 「観光応援ファンド」新設
 - 10.1 津久見市と包括的な連携協力を締結
 - 10.27 香港駐在員事務所開設20周年記念「香港・台湾ビジネスセミナー」開催
 - 11.10 「おおいたぎんこう女子ロン」キャンペーン実施
 - 11.25 荘園支店を廃止、石垣支店へ統合
 - 12.1 「キャッシュ・クレジット一体型カード」取り扱い開始
 - 12.2 ユーロモデル建て新株予約権付き社債を発行
- 2015
- 1.29 日本政策金融公庫大分・別府両支店と業務連携
 - 2.16 戸畑支店、新店舗へ移転
 - 3.23 「東九州ハイウェイツーリズムキャンペーン」展開(宮崎銀行と共同)

社会一般の出来事

- 2014
- 4.1 消費税率が5%から8%に引き上げ
 - 6.21 ユネスコ、「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界文化遺産に決定
 - 9.27 御岳山噴火
- 2015
- 3.1 東九州自動車道開通(豊前IC-宇佐IC間)
 - 3.14 北陸新幹線開業(長野-金沢間)
 - 3.31 大分県立芸術会館閉館



「ネット赤レンガ支店」開設の告知ポスター



「中期経営計画2014」の体系図

「中期経営計画2014」の実施

2014(平成26)年4月1日、「長期経営計画2011」(2011年度～2020年度)の第2ステップとして、2年間の「中期経営計画2014」がスタートした。基本テーマ「SPEED&CHALLENGE!」、ビジョン「地域の豊かな未来を創るために、あふれる情熱を持って行動する銀行」、基本方針「収益力の強化」、大前提「持続的利益およびコンプライアンス」を挙げ、終了時には「挑戦、行動できる人財があふれる銀行」を達成すべき姿とした。併せて、本部組織改革を行い、2014年度上期・下期業務方針書を示し、実施施策として自己申告書欄に「チャレンジ宣言」欄を新設した。

各種ローン新設

2014(平成26)年4月1日よりカードローン残高増強を図るため、新商品「大分銀行ハッピーカードローン」を新設した。「大分銀行ハッピーカードローン キャッシュバックキャンペーン」を展開し、期間中に新規契約したお客さま全員を対象に500円、新規契約後に貸越を利用した場合は新規契約月とその翌月(最大2ヵ月間)の利息相当額のキャッシュバックを行った。

2014年9月1日、カードローン残高の増強を図るために「ATMカードローン」を新設した。ATMでキャッシュカードを使用する際、ATM画面上で商品の勧誘を行い、画面に沿って操作することで契約手続きが完了、即時カードローンの利用が可能となるものである。同時に、収益基盤拡大のためフリーローン「マイパートナープラス」の取り扱いも開始した。また、11月からは、女性向け「フリーローン」「カードローン」(通称:おおいたぎんこう“女子ロン”)キャンペーンを実施した。

インターネット支店「ネット赤レンガ支店」開設

2014(平成26)年8月18日に、インターネット取引に特化して



窓口機能を持たないインターネット支店「ネット赤レンガ支店」を開設した。インターネット専業銀行などが台頭するなか、地場マーケットのチャネルの補完、ロングテール戦略の推進、取引の継続・個人預金の増強を目的とした。大量単純取引を非対面チャネルへ誘導し極力省力化することで、より高収益・高付加価値な業務への人的資源の集中を目指した。

「おおいたぎんこうダイレクト」のサービスを全面リニューアル

2014(平成26)年8月18日、「おおいたぎんこうダイレクト(個人向けインターネットバンキング/個人IB)」を全面リニューアルした。お客さまの利便性向上(個人IB利用者のニーズをふまえサービス拡大)と、個人IBサービス利用拡大に伴う店頭取引コストの低減を目的とした。主なりリニューアル内容は、銀行取引として積立定期預金やカードローンなどの新規追加サービスと機能拡充サービス、画面デザインの大規模刷新に加え、インターネットから個人IB新規申込受付を可能とする機能などを新たに追加した。

「チーフマネーアドバイザー」の配置

2014(平成26)年10月1日、営業店と本部が強固に連携し、明確な営業戦略に基づいた推進を可能とするため「チーフマネーアドバイザー(CMA)」を新設し、「マネーアドバイザー(MA)」の統轄、および預り資産業務における「営業戦略の徹底や人財育成に重点」を置いた。CMAは、担当ブロックを持ち、ブロック内MAの統轄として、営業戦略の徹底や若手行員を中心とした人財育成、内部管理責任者指導を「MA会議」を通じて行った。CMAによる「スキルアップ勉強会」も開催した。



キャッシュ・クレジット一体型カード取り扱い開始とキャンペーンのパンフレット

タブレット端末の運用開始

モーニングスター株式会社(現・ウエルスアドバイザー株式会社)の投信アプリ「投信インデックス」を導入したiPadを各店に配布し、2014(平成26)年10月1日から運用を開始した。これは、①毎日更新される最新情報の共有による、当行全体で統一された情報提供と販売体制の確立②お客さまのニーズに合わせた臨機応変でタイムリーな提案の実現③情報資料印刷業務の省力化および渉外活動の効率化を導入目的とした。導入前後には操作研修を実施して、実践的な操作スキルの習得と有効活用を図った。

「観光応援ファンド」の新設

県内における観光分野の成長・強化を支援する専用商品として、「観光応援ファンド」を新設した。取り扱い期間は2014(平成26)年10月1日から1年間。「県内観光産業の成長・強化による地域経済活性化」に向け金融面でのサポートを図った。ファンド総額30億円で、地域活性化に取り組むことをコーポレートメッセージとして発信した。

「キャッシュ・クレジット一体型カード」の取り扱い開始

2014(平成26)年12月1日から、普通預金口座のキャッシュカードと、クレジットカードを1枚のICカードに集約した「キャッシュ・クレジット一体型カード(CC一体型カード)」の取り扱いを正式に開始した。当行の「キャッシュカード機能」と提携企業の「クレジットカード」や「電子マネー」が一体となることで、お客さまにとってより便利で付加価値の高いサービスを提供することを目的とした。愛称を「Melody plus(メロディプラス)」とし、一部の券種にはJR九州が運営する「JQ CARD」と交通系電子マネー「SUGOCA」の機能を搭載した。

第2部 近10年の動向

2015年度 (平成27年度)

当行の出来事

- 2015
 - 4.6 「大分銀行 宗麟館」開設
 - 5.12 「宗麟館」開館記念「第14回大分銀行経営説明会」開催
 - 5.30 国東半島宇佐地域の農業再生のため県農協と連携
 - 6.1 コーポレートガバナンス・コードに対応
 - 6.11 県生活衛生営業指導センター、日本政策金融公庫大分・別府支店と業務提携を締結
 - 6.12 APU、ムスリム研究施設と産学連携
 - 6.15 「おおいチャレンジ応援ファンド」新設
 - 7.7 「おおい地方創生ファンド」を設立
 - 8.4 「サイバーセキュリティ対策チーム」設置
 - 8.27 宇佐市と包括的な連携協力協定を締結
 - 9.7 香港駐在員事務所移転
 - 9.9 別府大学と人材育成や地域活性化に取り組むための連携協定を締結
 - 10.1 ローンプラザ分室を設置
 - 10.1 「ダイバーシティ推進チーム」発足
 - 10.14 九州地方の地域金融機関と「九州観光活性化ファンド」設立
 - 10.20 大分市と包括的な連携協力協定を締結
 - 10.21 大分県事業引継ぎ支援センターと業務連携
 - 11.9 九重町と包括的な連携協力協定を締結
 - 11.12 国東市と包括的な連携協力協定を締結
 - 11.13 「ほけんプラザ わさだタウン」開設
 - 11.15 中津市と包括的な連携協力協定を締結
 - 11.19 大分県と包括的な連携協力協定を締結
 - 12.4 別府市と包括的な連携協力協定を締結
 - 12.7 鏡鋼ビル支店新店舗へ移転
- 2016
 - 1.18 わさだ支店新店舗へ移転
 - 1.18 ローンプラザ支店・わさだ分室オープン
 - 1.20 豊後高田市と包括的な連携協力協定を締結
 - 1.28 日出町と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.12 日田市と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.16 由布市と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.25 豊後大野市と包括的な連携協力協定を締結
 - 2.29 関連会社8社の株主を当行グループ内企業のみとする資本政策を実施
 - 3.1 「大分銀行ドーム」ネーミングライツ継続取得
 - 3.22 鶴岡支店を廃止、佐伯支店へ統合
 - 3.24 杵築市と包括的な連携協力協定を締結

社会一般の出来事

- 2015
 - 4.16 大分駅ビル「JRおおいシティ」開業
 - 4.24 大分県立美術館(OPAM)開館
 - 6.17 改正公職選挙法成立(選挙権年齢を18歳以上に引き下げ)('16.6.19施行)
 - 7.9 端島(軍艦島)を含む「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録
 - 10.1 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行が経営統合、持株会社「株式会社九州フィナンシャルグループ」設立
 - 12.24 株式会社豊和銀行、県信用組合と地方創生を進めるための包括連携協定を締結
- 2016
 - 1.1 マイナンバー制度運用開始
 - 1.29 日銀、マイナス金利導入(2.16実施)
 - 2.26 2015年度の国勢調査で初の人口減
 - 3.14 大分県の海外向けPR動画「シンフロ」インターネットで公開
 - 3.29 安全保障関連法施行



大分県との連携協力協定(広瀬県知事と姫野頭取)

地方公共団体との「包括的な連携協力協定」締結

当行は地域社会の維持・発展に資することを目的に、2013(平成25年)年11月の臼杵市を皮切りに、佐伯市、竹田市、津久見市、宇佐市、大分市、九重町、中津市、国東市、大分県、別府市、豊後高田市、日出町、日田市、由布市、豊後大野市、杵築市の1県14市2町と「包括的な連携協力協定」(連携協定)を締結した。これは、地方公共団体(地公体)と人的・知的資源の活用や交流を図り、地域振興のためのプランニングや、社会インフラ、産業・観光振興の分野を中心に有意義と認められる諸事業を行うものであった。

地公体との連携協定は、取引先の事業継続の確保やエリアの活性化を図ることで、当行の営業基盤である「地域」を存続・活性化させることを目的に、地公体の各部署とこれまで以上に情報共有を図りながら連携して取り組んでいくための有効な手段であった。「地域」は運命共同体であり、地域の存続なくして当行の将来はなく、連携協定の締結を機に、地公体とより緊密な協力関係を構築して、強みや独自性を発揮しながら、効果的な地域振興策に取り組むことは、まさに当行の経営理念の実践であった。

この連携協定は、「地方創生」が叫ばれる2014年末以前の2013年11月より、「地域創造」の観点から地公体との締結に着手したものであり、他行に先んじた取り組みであった。地公体の多くは人口減少のなかで「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」という課題を抱えていた。当行が関与できる取り組みは、次世代に繋げるための種まきであり、地公体との連携をきっかけに、情報共有を図ることで「地域」をつくり、取引先が存在する「基盤」づくりへの寄与も目的としていた。



宗麟館開館式

「東九州ハイウェイツーリズムキャンペーン」の実施

東九州自動車道の大分県・宮崎県間の全線開通を記念し、地域経済の活性化を図るために、宮崎銀行と共同ではほぼ同内容の「東九州ハイウェイツーリズムキャンペーン」を実施した。2015(平成27)年3月23日から5月29日までの期間中には、宮崎県の特産品、宿泊券などの特典が抽選で当たる「東九州自動車道開通記念定期預金」を推進。当行の店舗には宮崎県の、宮崎銀行の店舗には大分県の観光パンフレットをそれぞれ設置するなど、積極的に両県双方で観光PR、地域振興に取り組んだ。また、行員向けに宮崎銀行と共同で、両行が相互推薦した特典付き宿泊旅行キャンペーンを実施した。

「大分銀行 宗麟館」を開設

2015(平成27)年4月6日、再開発の進む大分駅南地区に「大分銀行 宗麟館」を開設した。ソーリン支店(旧西新町支店)、ローンプラザ支店、ほけんの窓口、ビジネスローンセンター、株式会社大銀経済経営研究所、大分ベンチャーキャピタル株式会社が入居。1階「金融フロア」、2階「賑わい創出フロア」、3階「金融フロア」、4階「ビジネス交流フロア」、5階「セミナーフロア」とし、1・2階にはカフェ、5階には大会議室なども備えた。地域密着型金融を具現化し、多面的な地域活性化に取り組み、「感動を、シェアしたい。」を実現する当行のフラッグシップビルの誕生であった。

また、大分銀行宗麟館の総合デザインは新大分駅も手掛けた水戸岡鋭治が担当。ソーリン支店では高度なCEを実現するモデル店舗としてオリジナルの制服も作られた。

「おおいチャレンジ応援ファンド」を新設

創業(第二創業・事業承継含む)を支援する「おおいチャ



SORINKAN

宗麟館シンボルマーク



1階 ほけんプラザ



ソーリン支店ロビー



「東九州ハイウェイツーリズムキャンペーン」パンフレット



レンジ応援ファンド」を新設した。取扱期間は2015年6月15日から翌2016年3月31日。大分県が地方創生にかかる取り組みの一環として導入した県制度資金(金融機関提案型資金)への積極的な参画をコーポレートメッセージとして発信した。県内における創業分野の金融支援を通じ地域活性化や、「創業」を切り口に新たなアプローチツールとして活用して案件の囲い込みを図り、「中小企業向け貸出金の増強」「成長性のある企業の発掘」に繋げることを目的とした。

ローンプラザ分室を設置

2015(平成27)年10月1日に「森支店」内と、2016年1月に新築移転した「わさだ支店」内に新たにローンプラザ分室を設置した。これは、県内新築住宅市場の8割が集中する大分・別府・中津地区対応を、▽大分地区のローンプラザ支店(宗麟館・森分室・わさだ分室)▽別府地区の別府ローンプラザ室▽中津地区の県北ローンプラザ室の計5拠点に増やすものであった。多くの取引先を一括管理して効率的に推進するために、県内営業店の住宅ローン推進をローンプラザに集約し、営業店では事業性貸金や預り資産推進などに注力していった。

第2部 近10年の動向

2016年度 (平成28年度)

当行の出来事

- 2016 4.1 大銀スタッフサービス株式会社と大銀アカウンティングサービス株式会社を合併し、大銀オフィスサービス株式会社に商号変更
- 4.22 「平成28年(2016年)熊本地震」被災者のための募金活動を実施
- 4.22 「地震災害特別相談窓口」を設置
- 5.10 日本文理大学と連携協定を締結
- 5.16 友田支店を廃止、日田支店へ統合
- 5.16 大野支店を廃止、三重支店へ統合
- 6.22 玖珠町と包括的な連携協力協定を締結
- 6.28 「地域創造部」および「営業戦略部マーケティング室」を新設
- 8.1 「大分銀行ビジネスオーナーローン」を新設
- 8.1 「内部係」の名称を「営業係」へ変更および業務組織を改定
- 8.5 わさだタウン出張所をマイモディ装飾店舗としてリニューアルオープン
- 8.16 三菱東京UFJ銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結
- 8.18 エコ素材通帳(普通預金通帳、総合口座通帳)を導入
- 8.28 「だいきん出張コンサートin湯布院」開催
- 9.1 メキシコ合衆国政府および現地金融機関と業務提携
- 9.21 野球部、天皇賜杯 第71回全日本軟式野球大会優勝
- 10.1 「行動プロセス変革」を大分県内全ブロックへ拡大
- 10.3 「ローン本部集中業務」をダイレクトセンターへ移管
- 12.12 「海賊とよばれた男」パネル展開催
- 2017 2.3 「金融仲介機能のベンチマーク」を初めて開示
- 3.29 独立行政法人 国際協力機構と業務提携

社会一般の出来事

- 2016 4.14.16 熊本地震発生
- 4.24 東九州自動車道開通(椎田南IC-豊前IC間)
- 5.26 第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)開催
- 6.1 大分県と宮崎県が観光振興で連携協定を締結
- 7.10 参院選で初の18歳国政選挙
- 8.5 第31回オリンピックリリオデジャネイロ大会開催
- 10.8 阿蘇中岳噴火(1980年以來)
- 11.4 パリ協定発効(11.8 日本批准)
- 12.15 IR推進法(カジノ解禁法)成立
- 12.21 高速増殖炉「もんじゅ」廃炉決定
- 2017 2.26 大分フォーラス閉店



熊本地震に対する「だいきん震災支援募金」(行内向け)寄贈

地震災害特別相談窓口 開設中!

お気軽にご相談ください

開設時間 平日 午前9時～午後5時

※午後3時以降は、お客さま店内入口をご利用いただけません。
ご相談のお客さまは専用ロインターホンをご利用ください。

「地震災害特別相談窓口」開設の告知ポスター

グループ企業による関連会社の100%子会社化

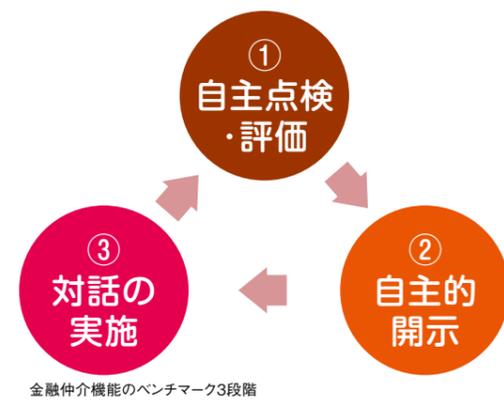
2016(平成28)年2月29日、大分ベンチャーキャピタル株式会社を除く関連会社8社の株主を当行グループ内企業のみとする資本政策を実施した。これによって、8社を当行グループによる100%出資子会社とした。グループ経営の迅速化・効率化を図り、グループ内の連携強化を通じて地域密着化を更に推進し、お客さまに付加価値の高い総合的なサービスを提供していくことを目的とした。また、4月1日に大銀スタッフサービス株式会社と大銀アカウンティングサービス株式会社を合併し、大銀オフィスサービス株式会社に商号を変更した。

多岐にわたる熊本地震への対応

2016(平成28)年4月14日以降、熊本・大分両県に甚大な被害をもたらした熊本地震に対応し、地域金融機関として当行の取り組みは多岐に亘った。4月18日から「災害義援金」の窓口振込手数料を免除したのをはじめ、▽「地震災害特別相談窓口」の設置▽「災害特別融資制度」の再開▽既存の「観光応援ファンド」に「震災復興サポート」を追加▽「災害復旧支援ローン」の設置▽「住まいるいちばんネクストV災害特別融資保証」の追加一などを実施、当行の支援態勢は新聞折込チラシで被災地へ周知した。大分銀行グループは大分県に対し被災地支援や被災地の復興に役立てていただくことを目的に3,000万円の寄付をした。また、行内でも「だいきん震災支援募金」(義援金の総額1,920,132円)や行員が率先して県内観光地を訪問しようという「県内観光地応援キャンペーン」などに取り組んだ。

地方創生への体制構築

2016(平成28)年6月28日、全行一丸となって地方創生に取り組む体制を強化するため、法人営業支援部地域支援室を独立させて地域創造部を新設。地域社会が抱える数多くの課



題の解決に主体的に取り組むことによって、地域と一体となった成長・発展を目指した。同時に、マーケティングPDCAサイクルの確立および環境変化への対応などに向け、営業戦略部にマーケティングの推進に特化したマーケティング室を新設した。ビッグデータを高度に活用した客観的な分析と検証を通じて、お客さま目線での商品やチャネルを開発していく戦略を構築した。

「大分銀行ビジネスオーナーローン」新設

2016(平成28)年8月1日、貸出金残高の増強ならびに貸出金利回り改善を図るため、「大分銀行ビジネスオーナーローン」を新設した。メインターゲットは、ミドルリスク層からハイリスク層の個人事業主・法人役員。望まれていた「クイック審査」「無担保・無保証人」「簡易手続き」を兼ね備え、主に消費者金融や信販を利用する事業の資金繰りに対し、銀行からの調達手段を提供した。プロパーや信用保証融資では組み立てが難しい創業時の資金需要に対応することにより、将来の「事業性貸出金」対象先の囲い込みを図る商品であった。

「金融仲介機能のベンチマーク」に対応

2016(平成28)年9月、金融庁は地域金融機関が融資など



「第66回日本スポーツ賞」の「競技団体別最優秀賞」を受賞した野球部

を通じて企業の成長に貢献しているかなどを定量評価する「金融仲介機能のベンチマーク」を策定した。同ベンチマークは、①自己点検・評価②自主的開示③対話の実施の3段階での活用を求めており、金融機関の数値競争ではなく、数値の背景にある経営方針、考え方、体制整備状況などの議論を深めるための手段であった。当行では顧客ニーズや課題解決への積極的な取り組みを自主点検、自主評価するなど、「金融仲介機能のベンチマーク」で策定・公表される客観的に評価できる多様な指標を継続的に活用していくこととした。

天皇賜杯 全日本軟式野球大会優勝で 行内表彰

2016(平成28)年9月21日、「天皇賜杯 第71回全日本軟式野球大会」で、当行軟式野球部が全国優勝を果たした。50年ぶりの快挙であった。「野球優先」の企業が多いなか、限られた時間内で練習する「業務優先」で仕事と練習の両立を実現し、日本一の栄冠に輝いた野球部に対して、行内表彰を行い、表彰状の授与ならびに賀来球場に記念碑を設置した。また、翌年1月には、2016年スポーツ界の活躍を賞する「第66回日本スポーツ賞」(読売新聞社)で、「競技団体別最優秀賞」を受賞した。

コラム 大分銀行と出光佐三(「海賊とよばれた男」のモデル)

当行が、出光興産株式会社の創業者である出光佐三氏と縁があったことを知る社員は数少ないだろう。お客さまに至ってはなおさらである。

福岡県・門司で創業した佐三氏は、1922(大正11)年に完成した当行の前身である「二十三銀行」門司支店ビル2階に本社を移す。その時から付き合いが始まった。1920年から1927(昭和2)年まで支店長を務めていた林清治は佐三氏の基友であり、また良理解者でもあった。

当時「5大銀行」の一角を占める第一銀行から貸金の全額回収を迫られ、廃業の危機に直面した佐三氏は、融資先を必死に探したが見つからず、万策尽きたと林に説明した。

「立派な商人を支えることこそが、銀行員の使命である」と考えた林は当時の長野善五郎頭取に直訴、主力行の全貸出金の肩代わりを取り付けた。その結果、出光商会は経営危機を脱し、今日の出光興産へと成長を遂げる。林は当行を退職後、出光興産の顧問ならびに監査役を務め、石油販売会社である株式会社新出光の社長も務めた。

2016(平成28)年12月、佐三氏をモデルにした映画「海賊とよばれた男」(原作は百田尚樹氏の長編小説)の公開時には、タイアップCMの放送や公開記念パネル展を実施。映画の話題性を活用し、佐三氏と当行の繋がりを紹介するとともに、地域密着化戦略への取り組み姿勢をアピールした。



第2部 近10年の動向

2017年度 (平成29年度)

当行の出来事

- 2017
- 4.1 キャッシュカード一体型「大分銀行ハッピーカードローン」取り扱い開始
 - 4.8 湯布院研修所の閉館
 - 5.22 福岡支店を新店舗へ移転
 - 5.29 株式会社日本M&Aセンター主催「第5回バンクオブザイヤー」にて「特別賞」を受賞
 - 6.27 「『お客さま本位の業務運営』に関する取組方針」の制定・公表
 - 7.1 「Coeur Cafe」オープン
 - 7.11 大分労働局と包括連携協定を締結
 - 8.1 「大分銀行女性経営者の会」発足
 - 8.1 地域商社「Oita Made株式会社」を設立
 - 8.4 「府内戦紙『踊り部門賞』」受賞
 - 8.8 「第1回 大分銀行女性経営者の会」会合開催
 - 8.31 公式ホームページリニューアル
 - 9.17 台風18号で津久見支店浸水
 - 9.29 「テレホンサービス」廃止
 - 10.2 つみたてNISA 取り扱い開始
 - 10.17 マルチスキャナ全店設置開始
 - 12.1 「Oita Made Shop 別府店」移転リニューアルオープン
- 2018
- 1.15 武蔵代理店を廃止、安岐支店へ統合／富来代理店を廃止、国東支店へ統合
 - 3.12 敷戸団地出張所を廃止、しきど支店へ統合
 - 3.19 小野屋支店を扶間支店内に移転統合
 - 3.20 赤レンガ館リニューアルオープン
 - 3.24-5.24 赤レンガ館パネル展を開催

社会一般の出来事

- 2017
- 6.9 天皇退位特例法成立
 - 7.5-6 九州北部で記録的豪雨
 - 7.7 国連で核兵器禁止条約採択(2021年発効)
 - 7.29 別府ラクテンチで「湯〜園地(ゆ〜えんち)」開園
 - 8.29 米軍の新型輸送機オスプレイ、大分空港に緊急着陸
 - 9.17 台風18号で県南部を中心に浸水被害
 - 10.8 W杯2年前イベント「大分ラグビーファンゾーン2017」開催
 - 10.27 天皇后両陛下(現・上皇・上皇后両陛下)が福岡・大分両県の豪雨被災地を見舞うため来県
 - 11.1 第4次安倍内閣成立
- 2018
- 1.14 大分川に「宗麟大橋」開通
 - 3.12 財務省、森友問題に関する公文書改ざんを認める



「第1回 大分銀行女性経営者の会」の様子



湯布院研修所



Oita Made Shop 別府店

湯布院研修所の閉館

2017(平成29)年4月、湯布院研修所が閉館した。1972(昭和47)年4月に新設され、役職員にとって45年間の思い出の詰まった研修所だったが、老朽化が進み、また大分中央ビルディングのセミナールームでの研修などの開催も増えたことから、役目を終えることになった。閉館を前に、2017年4月8日、「湯布院研修所内覧会」および「同期の桜記念撮影会」が開催された。当時も存在していた桜の木は、「1986(昭和61)年以降の入行者」が入行時に植樹したものだ。声を掛け合って集まった入行同期の同志は、『同期で植樹した桜』をバックに、最後の記念撮影を行い、別れを惜しんだ。

お客さま本位の業務運営

2017(平成29)年6月27日、「『お客さま本位の業務運営』に関する取組方針」を制定・公表した。3月に金融庁が示した「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づいたもので、当行は「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」の経営理念のもと、中期経営計画2016の基本方針である「CSVの実現」(地域と当行の共有価値の創造)を柱とした。

資産運用相談業務において、お客さまの最善の利益を追求し、日頃のコミュニケーションを通じて、抱える課題の解決や将来の夢の実現のため、より一層の利便性向上に向けて取り組むとともに、お客さまの投資目的達成のためのより良い金融商品・サービスの提供に努めることを明示した。

「Coeur Cafe(クールカフェ)」オープン

2017(平成29)年7月1日、宗麟館カフェ(1階)・レストラン(2階)がリニューアルされ、「Coeur Cafe(クールカフェ)」がオープンした。宗麟館の主力コンテンツであったカフェの閉店期間があったものの、運営会社を支店取引先に変更しての再出



「Coeur Cafe」オープン



OITABANK CAFE x MY MELODY

発だった。カフェでは各種フレンチトーストやテイクアウトドリンク、レストランでは竹田産ハーブ鶏や豊後水道の魚など地元産の食材を使ったランチメニューをそろえた。10月2日~12月30日には、リニューアル後の初となる「OITABANK CAFE x MY MELODY(通称:マイメロカフェ)」の第4弾を開催した。

「大分銀行女性経営者の会」発足

2017(平成29)年8月1日、「大分銀行女性経営者の会」が発足した。設立にあたっては、①女性経営者の抱える経営課題の解決や、ビジネスマッチングなどを行い、女性経営者の活躍を支援する②女性起業家、女性による第二創業を支援する③女性経営者に対する支援を通じ、地方創生を行うことを目的とした。活動は、セミナーや勉強会、意見交換会を主体とし、参加者の経営課題解決や、情報・意見交換を通じたネットワーク形成を図ることとした。

8月8日には宗麟館にて第1回会合が開催され、竹田市出身の東京銀座「クラブ稲葉」オーナー白坂亜紀氏を講師に招いた講演会には30名が出席した。交流会で、同会の愛称が『花凛(かりん)』に決まった。

地域商社「Oita Made株式会社」設立

2017(平成29)年8月1日、大分県内の素材を「Oita Made」ブランドとして商品化し、国内外に販売することを目的とした地域商社「Oita Made株式会社」を設立した。当行は出資するとともに行員2名を派遣した。

NPO法人BEPPU PROJECTによる「Oita Made」を引き継ぎ、大分県内の優れた素材をデザインの手でブランディング・商品化。県内や国内外へ販売することで地域経済の発展に貢献し、生産者や地域住民の生活向上に資することを経営理念とした。当行においても新しい生産者の開拓をはじめ、当行



赤レンガ館リニューアルオープン

独自手法による県内生産者や企業などへのサポートの実施により、信頼関係の構築や他行との差別化等を可能とした。また、12月1日には唯一のリアル販売拠点「Oita Made Shop 別府店」を別府駅前エリアに移転、リニューアルオープンした。

赤レンガ館リニューアルオープン

2018(平成30)年3月20日、大分銀行赤レンガ館がリニューアルオープンし、オープニングセレモニーが開催された。2017年11月初旬から外装と内装のリノベーション工事を行っていた。改装では、銀行業務に合わせて低くしていた天井を当初の高さであった約6mに戻し、内壁の一部を剥がして赤レンガを見せるなど、建物の本来の魅力が体感できる設計とした。館内には県産杉を使った陳列テーブルやレジカウンター、リノベーション時の廃材で製作したイスなどを設置した。

大分銀行の歴史的象徴である赤レンガ館は創造的な思考や人材の出会いの場「クリエイティブ・ハブ」として生まれ変わった。1階には地域商社「Oita Made株式会社」のフラッグシップ店「Oita Made Shop 赤レンガ本店」を中心に、「タウトナコーヒー」のコーヒースタンドなどが出店した。3月24日~5月24日には、リニューアルを記念して、赤レンガ館の歴史・館内の見所を紹介するパネル展を開催した。



赤レンガ館にまつわる年表(展示パネルの一部)

第2部 近10年の動向

2018年度 (平成30年度)

当行の出来事

- 2018
- 4.1 「働き方改革推進運動」の実施
 - 4.26 熊本支店新店舗建設開始
 - 5.14 神宮前代理店を廃止、宇佐支店へ統合／
耶馬溪代理店を廃止、洞門支店へ統合
 - 6.14 「はげんプラザ別府」開設
 - 6.30 「クラウドファンディング」の開始に向け
大分合同新聞社と業務連携契約を締結
 - 7.9 「大分銀行アプリ」リニューアル(スマート通帳のサービス開始)
スマホ決済アプリ「大分銀行 PayB」を導入
 - 10.1 クラウドファンディング事業「sandwich」の取り扱い開始
 - 10.3 「健康経営宣言」を公表
 - 11.27 「上級者用おもてなしパッチ」の新設
 - 12.13 PayPayと業務提携 大分県でのキャッシュレス決済の
導入支援(ソフトバンク・ペイメント・サービスとの提携)
- 2019
- 1.18 NTTデータ九州、オーイーシー、パソナとのRPA導入に関する
連携協定を締結
 - 2.6 フィリピン貿易産業省と投資促進の協力に関する覚書を締結
 - 2.28 大分スポーツ公園内施設の
ネーミングライツ協賛スポンサーに対する感謝状を受贈
 - 3.1 プラスチック製番号札取り扱い廃止【生産性向上施策】
 - 3.11 大学通支店を石垣支店へ移転統合
 - 3.18 富士見が丘出張所をわだ支店内へ移転統合

社会一般の出来事

- 2018
- 6.13 改正民法成立
(成人年齢を18歳に引き下げ、結婚年齢を男女とも18歳に)
 - 6.28-7.8 平成30年7月豪雨
 - 6.29 働き方改革関連法成立(「高度プロフェッショナル制度」含む)
(7.6施行)
 - 7.18 受動喫煙対策法成立
 - 7.20 IR整備法成立
 - 11.17 大分トリニータJ1復帰
 - 12.8 改正出入国管理法成立(外国人労働者受け入れ拡大)

【健康経営宣言】

大分銀行は、従業員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取組みを推進することを宣言します。
銀行にとって従業員が最大の経営資源であり、CSV実現のためには従業員が地域のお客さまへ最高のパフォーマンスを発揮する必要があり、その大前提として従業員一人ひとりが健康であることが求められます。
従業員の健康があってこそ組織の付加価値や創造力が向上し、CEの実現、「感動のシェア」へと繋がるのです。
本健康経営宣言に基づき、組織的な健康増進施策を戦略的に推進することにより、従業員の健康意識を高め、健康でいきいきと働ける職場づくりを目指します。

平成28年4月1日
大分銀行 取締役頭取
後藤 富一郎

健康経営宣言



スマート通帳でエコに貢献

働き方改革推進運動

2018(平成30)年4月1日、「働き方改革」にかかる社会的な要請をふまえ、「働き方改革推進運動」を実施した。長時間労働の改善を図ることで「ワークライフバランス」を実現し、「生産性向上」に繋げることが目的だった。

わかりやすく具体的に推進していくために、①19:00までの退行②「退行時間スタンド」の活用③就業時間(17:30)以降の内線電話の使用制限④本部への問い合わせの行内LANメール使用⑤日曜日の原則出勤禁止の5項目を全店統一ルールとした。2018年度上期業績表彰では表彰項目を前期の「ワークライフバランス」から「働き方改革」に変更し、①「ワークライフバランス(半期の時間外勤務時間)」②「働き方改革好事例」に加え、全店統一ルールに則って「働き方改革推進運動」に取り組むことにした。

スマート通帳のサービスを開始

2018(平成30)年7月9日、旧スマートフォンアプリ(マイメモディアプリ)を「大分銀行アプリ」へとリニューアルし、スマートフォンの画面に通帳イメージを表示する「スマート通帳」のサービスを開始した。スマートフォンを起点とした各種チャネルとの連携・誘導により、お客さまの利便性向上とともに、お客さまとの接点を強化した。更に、スマートフォンで公共料金や通信販売などの支払いができる「大分銀行 Pay B」も導入した。

12月18日には、スマート通帳切り替え件数(開始から11月30日までの累計2,283件)に応じて、紙媒体通帳発行のコストに見合う金額(91,320円)を大分県へ寄付して、スマート通帳への切り替えの意義を周知した。また、スマート通帳への切り替えが当行の印刷代や人的コスト削減にも繋がった。



スマート通帳の画面イメージ

サービス機能

| 項番 | 機能 | 内容 |
|----|------------------------|--|
| ① | ホームページ連携 | 当行ホームページのトップ画面、各種ローン商品・仮申込画面、店舗・ATM検索画面へ連携する。 |
| ② | PayB | コンビニで支払いができる税金や公共料金、通信販売などの各種代金について、コンビニ等払込票に印字されているバーコードをカメラ機能で読み込み、預金口座振替によりリアルタイムで決済できる機能(別アプリ)へ連携する。 |
| ③ | クーポン | アプリ画面(全員:通常クーポン)や、クーポン配信機能(個別:限定クーポン)を利用し、クーポンを順次配信。 |
| ④ | 残高・明細 / 通帳をみる (スマート通帳) | 残高・入出金明細(直近1週間)の照会が可能。 入出金があった場合、プッシュ通知にてお知らせを行う。 スマート通帳に切り替えた場合、通帳明細(最大1,000件)がスマホ画面で確認可能。 |
| ⑤ | インターネットバンキング | 振込振替、投資信託、外貨預金などの資金移動を伴う取引は通常のインターネットバンキング(ワンタイムパスワード)へ連携する。 |
| ⑥ | 各種リンク | 各種キャンペーンの情報や当行ホームページのおすすめコンテンツを掲載。 |

クラウドファンディング事業

2018(平成30)年10月1日、大分合同新聞社、ミュージックセキュリティーズと業務連携し、「購入型クラウドファンディング事業」(サービスサイト名:sandwich)のサイトを開設した。創業や起業、新サービスや新事業などを行うお客さまへの幅広い提案やサポートツールの充実を図り、地域(大分県)の課題解決・地域活性化に繋がるプロジェクトの事業化を支援した。

クラウドファンディングは、プロジェクトオーナー(事業者)による資金調達手段だけではなく、テストマーケティングやファンづくりに活用でき、当行にとっては多角的な案件発掘を行って収益増強へ繋がる事業となった。

健康経営宣言

2016(平成28)年4月1日に健康づくり対策の基盤となる「いきいきDAIGIN2016」で健康経営宣言を策定した当行は2018年10月3日、「健康経営宣言」を対外公表し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを強化した。「いきいきDAIGIN2016」で「生活習慣病」「がん」「メンタル疾患」の発生子防に重点を置いた取り組みを行い、中期経営計画2016の実施施策でも「WLB実現のための働き方改革と健康経営への取組強化」を掲げていた。

最大の経営資源である行員一人ひとりが、健康管理のもと最高のパフォーマンスを発揮できるようにするとともに、大分県全体の健康寿命延伸のけん引役となるべく、健康保険組合と協働して積極的に取り組むことにした。

「上級者用おもてなしパッチ」の新設

2018(平成30)年11月27日、上級者用おもてなしパッチを新設した。「CE実現賞」受賞者の副賞として、2018年度



左:通常のおもてなしパッチ
中:Junior Master(CE実現賞受賞者)
右:Senior Master(CE実現賞2回以上の受賞者)

上期の受賞者から配布した。

「CE実現賞」は、お客さまから寄せられた「好事例」や、「お客さまから喜ばれたこと」の全報告から選出されていた。今回の新設で「更なるCS意識の向上」と「CE実現」に向けて、積極的な取り組みと、Senior Masterを目指してお客さまの期待を超えるサービスの実行を呼びかけた。

キャッシュレス決済導入支援

2018(平成30)年12月13日、県内で事業を営むお客さまのキャッシュレス決済の導入を支援するため大分県と協働でキャッシュレス決済導入の広報周知や普及啓発活動などの支援を行う協定を締結した。2018年12月25日、大分県のキャッシュレス化推進決済事業者認定されたソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社と提携し、大分県内で事業を営むお客さまに対してキャッシュレス決済導入を支援した。サービス開始は2019年4月。

大分県内では、2019年10月のラグビーワールドカップ開催に向け、キャッシュレス決済導入の重要性が高まっており、訪日外国人などへの販売機会拡大と、お客さまの利便性・生産性の向上に貢献した。

第2部 近10年の動向

2019年度 (平成31・令和元年度)

当行の出来事

- 2019
 - 4.1 「中期経営計画2019」スタート(～'21.3)
 - 4.1 人事制度を10年ぶりに改定
 - 4.17 得意先担当者 行動標準モデルの改定(大分銀行 営業実践バイブルの制定)
 - 5.20 亀川支店を鉄輪支店へ移転統合
 - 6.3 free株式会社との提携サービス「大分銀行 with 会計フリー」取り扱い開始
 - 6.12 「第7回バンクオブサイヤ」にて「地域貢献大賞」を受賞
 - 7.28 バレーボール部、第71回全日本9人制実業団女子選手権優勝
 - 7.31 Windowsタブレットの配布
 - 8.1 「ビジュアルームービーライブラリ」利用開始
 - 8.1 「両立支援制度に関する規程」を新設
 - 9.2 熊本支店を新店舗へ移転
 - 10.1 インターネット口座開設取り扱い開始
- 2020
 - 1.18 「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」締結
 - 1.20 上野支店を廃止、ソーリン支店へ統合
 - 2.1 「POWEREGG」の機能拡張と「メール掲示板システム」の機能縮小
 - 2.19 「大分銀行グループSDGs宣言」の公表
 - 3.16 医科大学前支店を賀来支店へ移転統合
 - 3.28 宮崎銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結

社会一般の出来事

- 2019
 - 5.1 新元号「令和」となる
 - 9.20 「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」の大分開催
 - 10.1 消費税率8%から10%へ引き上げ(軽減税率制度)導入
 - 10.31 沖縄県の世界遺産、首里城火災発生
- 2020
 - 3.11 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に大流行 世界保健機関(WHO)が「パンデミック」宣言



「大分銀行 営業実践バイブル」-1. 当行が実践している戦略や取り組み



「中期経営計画2019」の体系図

「中期経営計画2019」の策定

2019(平成31)年4月1日、「長期経営計画2011」の最終ステップである「中期経営計画2019」を策定した。基本テーマである「Create the Next Value」のもと、ビジョンを「地域と共に価値を創造し、豊かな未来を切り拓く銀行」、基本方針を「CSVの進化」とし、大前提は「コンプライアンス」であった。基本テーマは、「地域密着化戦略」を実践するなかで、積み上げてきた施策を、より高い次元へ押し進めるとともに、経営環境の変化に対して新たな施策に挑戦するという決意を表したものであった。

また、企業の社会性がより求められるなか、今回の中計ではSDGsを取り入れた。低金利環境の長期化など取り巻く環境は厳しいなかであったが、地域社会の豊かな未来のために多様なステークホルダーと連携して実践し、地方創生・地域活性化に貢献する「総合的金融事業」を目指すことを当行の使命とした。

営業店バイブルの制定

2019(平成31)年4月17日、「得意先担当者行動標準モデル」を改定し、「大分銀行 営業実践バイブル」とした。今後も厳しい経営環境が想定されるなか、有効接触を増加し、地域金融機関として「Face to Faceによる競争優位性」を確保するためには、当行全体の営業力の強化が必須であった。この改定では「行動基準」だけでなく「営業活動時の行動」まで広げ、対象者も得意先を限定したものから営業にかかる全従業員へ拡大した。担当者一人ひとりが、効率的な営業・事務などを意識した営業活動に取り組んだ。

第71回全日本9人制バレーボール実業団女子選手権優勝

2019年7月28日、9人制バレーボールの「第71回全日本9人制バレーボール実業団女子選手権」で、当行バレー部が創部以来、



「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の締結内容

初優勝を果たした。業後や休日と限られた時間を効率的に使いバレーと仕事を両立して練習を行っていた。控え選手なしの9名で大会に臨み結束の強さで初の頂点に立った。バレー部優勝記念展として本店1階にて優勝トロフィーや賞状などを展示した。

Windowsタブレットの配布

2019年7月31日より本部・営業店を中心にWindowsタブレットを配布した。当行の重要課題である「生産性向上」を実現するための基盤として各部課店に配布していた「iPad」を「Windowsタブレット」へと刷新した。これにより操作性と機能が改善し通常業務にも活用された、また、ペーパーレス会議や提案営業の効率化、コミュニケーションの活性化などで活用し利用シーンの拡大と創造を推進した。

人事制度改定

2019(令和元)年8月1日、人事制度改定に伴い「両立支援制度に関する規程」を新設した。

同規程は、育児や介護などの家庭事情により制約を抱える従業員の多様な働き方への対応、ならびに仕事と家庭の両立を支援することを目的とした。対象者は、①2歳未満の子を養育し育児休業を取得しない者、または育児休業後復帰した者②2歳以上3歳に満たない子を養育する者③負傷・疾病または身体上もしくは精神上の障がいにより、常時介護を必要とする家族がいる者などとした。

中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定の締結

2020(令和2)年1月18日、環境省および当行・肥後銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行との5者で、「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結した。地域金融機関と環境省が緊密に連携することにより、地域および持続的な地方創生への



「大分銀行グループSDGs宣言」ポスター



SDGs/ESGと取り組みテーマの対応



SDGsピンバッジ

対応力を強化しつつ、中・南九州の地域循環共生圏の構築に資することを目的とした。

地域循環共生圏の事例は全国に多いが、県域をまたぐ複数の金融機関の連携は初めてのケースだった。

「大分銀行グループSDGs宣言」の策定

2020(令和2)年2月19日、大分銀行グループは「SDGs宣言」を策定した。2015(平成27)年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向け、役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指すこととした。「中期経営計画2019」で示した地域を取り巻く課題に基づく「6つの重点取り組みテーマ」に則り、取り組み内容をブラッシュアップした。2月20日より全行員は「SDGsピンバッジ」を着用し、店頭で周知ポスターを掲示した。

宮崎銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結

2020(令和2)年3月28日、宮崎銀行と「地方創生に関する包括連携協定」を締結した。「地方創生」への取り組みでは、すでに県内18地方公共団体・4大学と連携協定を締結していた。

東九州で人口問題や交通インフラといった共通課題を持つ両行が、強みや特色・ブランド力などを相互補完・共有しながら、地方創生に取り組み、地域経済の発展に貢献することにした。提携分野は①広域連携によるインバウンドの取り込み等、観光振興に関する分野②地域ブランドの発信に関する分野③地産外消の強化に向けた6次産業化支援等、地域資源の活用に関する分野④地域のお客さまの本業支援、課題解決に関する分野⑤その他、両県の地域経済の活性化に関する分野—とした。具体的には合同企画として6月に「サマーキャンペーン」、11月に「ウインターキャンペーン」を実施した。

第2部 近10年の動向

2020年度 (令和2年度)

当行の出来事

- 2020
- 4.1 「ジョブリターン(再雇用)制度規程」の新設
 - 4.1 セルフキャリアドックの開始/キャリア開発プログラムの改定
 - 5.11 国見支店・山香支店、昼休み導入開始
 - 6.1 洞門支店・鶴居支店・今津田尻出張所、昼休み導入開始
 - 6.1 贈答用ポリ袋を廃止
 - 6.15 明治安田生命と地方創生に関する連携協定を締結
 - 6.24 「金融犯罪対策室」の新設
 - 7.6 緒方支店・犬飼支店・野津支店・江無田支店、昼休み導入開始
 - 7.11-12 日田支店、休日営業実施
 - 7.14 「令和2年7月豪雨」で被災した2市2町へ支援物資を寄贈
 - 8.3 勢家支店・春日出張所・にじが丘出張所・判田支店・佐賀岡支店・萩原支店・別府南支店・大分市役所出張所・太陽の家支店、昼休み導入開始
 - 9.24 「大分銀行 my ライフプラザ宗麟館」オープン
 - 10.15 環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結
 - 11.9 大分駅前支店をソーリン支店へ移転統合
 - 11.14 ソーリン支店、休日営業時の昼休み導入開始
 - 11.16 東支店を本店営業部へ移転統合
 - 12.1 日本銀行一般代理店である「杵築代理店」の廃止
 - 12.2 「第1回 赤レンガミーティング」開催
- 2021
- 1.18 滝尾支店を下郡支店へ移転統合
 - 3.15 「1on1ミーティング」の運用開始
 - 3.19 株式会社日本政策金融公庫と「SDGs推進等の連携・協力に関する覚書」を締結

社会一般の出来事

- 2020
- 4.7 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受け、政府は緊急事態宣言を7都府県に発令(16日全国へ拡大)
 - 4- 大分空港がアジア初の宇宙港に(米ヴァージン・オービット(カリフォルニア州)と大分県が提携)
 - 7.1 レジ袋が有料化
 - 9.16 管内閣成立
- 2021
- 1.16 初の大学入学共通テスト実施
 - 2.17 新型コロナワクチン国内接種開始



日田市

由布市



九重町

玖珠町



支援物資を贈呈



マイキャリアデザインブック-CDP編 全体像

セルフキャリアドックの導入

2020(令和2)年4月1日、セルフキャリアドックを導入した。「中計2019」の重要課題3「進化を支える基盤の強化」のうち「自律的な人財を育てる基盤の構築」の取り組みには、多様な人財が自律的・持続的に成長・活躍する仕組みの構築と、キャリア開発支援の仕組みづくり・強化の必要性があった。人財開発の両輪である「キャリア開発」と「能力開発」を実現するために、従来のキャリア開発プログラムの抜本的な改定を行った。併せて、「タレントマネジメントシステム」の導入、全行員を対象としたオンライン形式の「キャリア研修」の実施、職場における「1on1ミーティング」の運用開始も決定した。

昼休みの導入

2020(令和2)年5月11日、国見支店・山香支店を皮切りに、窓口営業時間を変更し、11:30~12:30を休業時間として昼休みを導入した。これは、小規模店舗の効率的な運用を目的とし、店舗運営上の課題だった「休憩時の交代」を解消し、休業時間以外は万全なサービス体制で臨んだ。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令中、感染拡大防止措置として4月15日からスタートした東京支店・福岡支店のほか計11支店でも昼休みを導入した。

金融犯罪対策室の新設

2020(令和2)年6月24日、リスク統括部内に「金融犯罪対策室」を新設した。組織的犯罪処罰法にかかるマネー・ロンダリング事犯の検挙事件数は、2019年過去最多となる528件となった。リスク統括部には、リスク管理グループとコンプライアンスグループがあったが、国際的に対応を求められてい



大分銀行 my ライフプラザ宗麟館

るマネー・ロンダリングおよびテロ資金供給対策をより一層強化するため、組織の横断的な「企画」機能を担う専担部署として新設した。主な業務は、①マネロン等対策の統括②疑わしい取引の届出③反社会的勢力への対応であった。

「令和2年7月豪雨」における支援物資の贈呈

2020(令和2)年7月3日から31日にかけての一連の大雨「令和2年7月豪雨」では、大分県でも河川の氾濫や土砂崩れなどが発生した。7月14日、当行ではとくに甚大な被害を受けた日田市、由布市、九重町、玖珠町を訪問して各市町へタオルやマスク、水などの支援物資を贈呈し、その後も被災地支援に取り組んだ。また、日田支店では、7月11~12日に休日営業を実施した。地域金融機関として、災害救助法も適用された被災地域のお客さまの支援を行った。

大分銀行 my ライフプラザの開設

2020(令和2)年9月24日、大分銀行宗麟館に「大分銀行 my ライフプラザ宗麟館」を開設した。1階の「ほけんプラザ宗麟館」を3階へ移転して、既存の「ローンプラザ支店」と併設してオープンした。通常の支店機能とは異なる個人向けの相談専門プラザとして、個々のライフイベントに応じた各種ローン相談、専門スタッフによる保険の新規加入、契約済み保険内容の見直しなど、専門性の高い提案を行った。更に利便性を高めるため、水曜日を休業とし、土・日曜日は営業した。この「大分銀行 my ライフプラザ宗麟館」は、「大分銀行 my ライフプラザ」として初の拠点であった。



小泉進次郎環境大臣との記念撮影

「国立公園オフィシャルパートナーシップ」の締結

2020(令和2)年10月15日、環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結した。環境省が推進する「国立公園満喫プロジェクト」の一環として策定された「国立公園オフィシャルパートナーシッププログラム」に基づくものだった。環境省と企業が相互に協力し、国立公園の美しい景観と滞在する魅力を世界に向けて発信し、国立公園を有する地域の活性化に繋げることを目的とした。「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」に関連した取り組みの一つでもあった。

当行では、大分県エリアの「阿蘇くじゅう国立公園」「瀬戸内海国立公園」の魅力向上、地域商社 Oita Made 株式会社を通じた国立公園の魅力発信、景観保全やイベント運営などに取り組んだ。

赤レンガミーティングの開催

2020(令和2)年12月2日、当行主催による観光戦略ミーティング「赤レンガミーティング」を開催した。コロナ禍での第1回目は、観光振興状況の把握・各地域の横断的連携を目的に、日田市・由布市・佐伯市・津久見市の観光協会・観光局関係者が集まるキックオフミーティングとなった。裾野が広い「観光産業の活性化」により「地域活性化」を実現し、関係機関の横断的連携により広域での観光資源の創出を目的とした。当行が地域活性化のプラットフォームとなって、地域の枠を超えた連携により、「地域の担い手」のアイデアを具現化していくことを目指した。

第2回目は、2021年1月13日に新たに大分県観光局・ツーリズムおおいとも参加して、開催された。コロナ禍での「観光需要獲得」のための「新たな広域連携ツーリズム」の提案・検討を行った。

第2部 近10年の動向

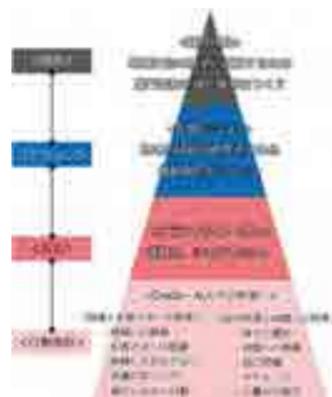
2021年度 (令和3年度)

当行の出来事

- 2021 ● 4.1 「中期経営計画2021」スタート(～'24.3)
 (本部組織一部改編、ブロック営業体制再構築、ローンプラザ室新設とローンプラザ集約、個人ローングループ審査チーム、宗麟館へ移転)
- 4.1 休眠預金口座に管理手数料を導入
- 4.16 SDGsパンフレット新設
- 5.15 「大分銀行ウェンズデイコンサート」30周年
- 5.17 鶴居支店を中津支店へ移転統合
- 5.24 若宮支店を日田支店へ移転統合
- 6.1 有料職業紹介事業の許可を取得
- 6.24 「監査等委員会設置会社」へ移行
- 7.1 人材紹介事業を開始
- 7.29 「大分銀行 統合報告書」の開示
- 8.18 営業推進室を立ち上げ
- 8.26 「大分銀行 my ライフプラザ中津」開設
- 9.1 プライム市場を選択
- 9.6 「第1回 大分銀行フードドライブプロジェクト」実施(～9日)
- 9.13 佐伯長島支店を佐伯支店へ移転統合
- 9.24 「Skill Shift登録サービス」業務開始
- 10.21 「第9回プラチナ大賞」優秀賞を受賞
- 10.27 SDGs推進投資販売開始
- 11.8 県庁内支店・中央市場支店・小野屋支店・扶間支店・鶴見支店・国見支店・安岐支店・中津東支店・豊前支店・長洲支店・安心院支店・玖珠支店・このえ支店・蒲江支店、昼休み導入開始
- 11.9 「地銀共同センター・MEJARシステム・ワーキンググループ」の発足
- 12.13 TCFD 提言への賛同を表明
- 12.15 「第2回 大分銀行フードドライブプロジェクト」実施
- 12.24 問い合わせ対応自動化「行内専用チャットボット」を導入
- 2022 ● 1.17 判田支店を戸次支店へ移転統合
- 1.24 別府南支店を別府北浜支店へ移転統合
- 2.7 下郡支店および滝尾支店、新店舗へ移転
- 2.14 鶴崎支店、新店舗へ移転、および「大分銀行 my ライフプラザ鶴崎」を新設
- 3.1 SDGsソリューションの取り扱い開始

社会一般の出来事

- 2021 ● 7.23 第32回オリンピック東京大会開催
- 9.1 デジタル庁設置
- 10.4 岸田内閣成立
- 2022 ● 2.4 第24回冬季オリンピック北京大会開催
- 2.24 ロシア、ウクライナ侵攻開始



経営理念体系図(「中期経営計画2021」より)



長期ビジョンと中期経営計画の一体運営(「中期経営計画2021」より)

中期経営計画2021

2021(令和3)年4月1日、新たな長期ビジョンと「中期経営計画2021」がスタートした。長期ビジョンは、10年後の目指す姿として「地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー」を掲げ、「顧客・経済・社会・環境」の4つの価値の創造を通じて、「新たなCSVの創造」と「地域価値の創造」に取り組むものであった。

その達成に向けたアクションプランである「中期経営計画2021」は、基本テーマを「未来を見据えた変革への挑戦～地域の未来を創る新たなサービス・価値の創造を目指して～」とした。更に、基本戦略は「地域特性を踏まえた金融・非金融サービスの提供」と、ビジョン戦略「SDGsを羅針盤とした新たなビジネスモデルへの挑戦」の2軸展開とした。

人材紹介事業の開始

2021(令和3)年6月1日付で「有料職業紹介事業」の許可を取得し、7月から人材紹介事業を開始した。本事業では、地域企業の経営課題や求人ニーズに対し、当行が窓口となって求人情報などをヒアリングしたうえで、提携する人材紹介会社と連携、適切な求職者を紹介した。

当行は4月1日付で内閣府の「令和2年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択されていた。同事業は、地域金融機関などが地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者などと連携してハイレベルな経営人材などのマッチングの取り組みを支援するものだった。

監査等委員会設置会社への移行

2021(令和3)年6月24日、当行は、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行した。これは、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置することで、①監



「大分銀行 統合報告書 2021」



集まった物品

贈呈式

大分銀行フードドライブ



4行協働ロゴ

査等委員である取締役が取締役会における議決権の付与
 ②監査等委員会の意見陳述権の行使などによる取締役会に対する監査・監督機能の強化③コーポレートガバナンスの高度化を図るためのものであった。

監査等委員会設置会社は、銀行業では2020年12月末時点で、東証上場73行中33行(45.2%)に上った。

統合報告書

2021年度から、「大分銀行 統合報告書」を発刊した。統合報告書は、「財務情報」と「非財務情報」を「成長戦略」というストーリーで繋ぎ、中長期的な企業価値の向上に向けた施策や経営戦略などを網羅的に掲載、主に株主・投資家をターゲットとして発刊するものである。

プライム市場の選択

2021(令和3)年9月1日、株式会社東京証券取引所に対して市場選択申請を行った。これに先立つ7月9日、東京証券取引所からの「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」において、当行は東証新市場区分「プライム市場」への上場維持基準に適合していることが通知されていた。

フードドライブプロジェクト

2021(令和3)年9月6～9日の4日間に亘り、「第1回 大分銀行フードドライブ」を実施した。これは、当行従業員が各家庭で提供可能な食料品や日用品を職場に持ち寄り、それらを地域の福祉団体や施設・フードバンクに寄贈する活動である。

インスタント食品、缶詰、米などコンテナ12個分以上の食品などが集まり、社会福祉法人大分県社会福祉協

会へ寄贈された。12月には、県内の当行本支店を対象を広げ、第2回目を実施。寄贈先も県内16地域の社会福祉協議会へ広げた。

プラチナ大賞

2021(令和3)年10月21日、総務省、経済産業省、全国知事会などが後援する「第9回プラチナ大賞」にて、優秀賞の一つである「インクルーシブアートビジネス賞」を受賞した。イノベーションによる新産業の創出などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現、または体現しようとする取り組みが対象だった。プラチナ社会とは、未来のあるべき社会像、成熟社会における成長モデルの一つ。

受賞対象は、「障がい者アートの商業化～『支援活動』から『事業活動』へ～」。大分県内の企業・団体、九州内の金融機関としても初めての受賞で、全国の金融機関で3行目だった。

SDGs推進投資信託販売

2021(令和3)年10月27日、投資信託新商品「九州SDGs・グローバルバランス(愛称:九州コンチェルト)」の取り扱いを開始した。本ファンドは、2020年1月に環境省と、当行・肥後銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行の4行で締結した「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の一環として、協働で開発したオリジナル商品であった。

りそなアセットマネジメント株式会社を運用会社とし、「SDGs」「地方創生」「国際分散投資」の3つのポイントを組み合わせ、お客さまの資産形成をサポートした。

2023年1月、本ファンドの純資産に応じて大分県「地域環境保全基金」へ寄付を行った。

第2部 近10年の動向

2022年度 (令和4年度)

当行の出来事

- 2022
- 4.1 大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併
 - 5.2 「パートナーファンド」「サステナチャレンジファンド」を新設
 - 5.16 「大分銀行アプリ」リニューアル
 - 5.16 宇佐ブロックでの「ほけんプラザオンライン相談」試行
 - 5.22 東京支店・大阪支店・福岡支店・博多支店・小倉支店・戸畑支店・門司駅前支店・宮崎支店・延岡支店・熊本支店、昼休み導入開始
 - 5.23 博多支店を福岡支店へ移転統合
 - 6.1 企業内大学(D-Career アカデミー)創設(試行開始)
 - 7.1 大分銀行ラッキーカードローン新設
 - 7.1 「マイ・パートナープラス(ネット完結タイプ)」商品改定と「住まいるワイドローン(ネット契約タイプ)」新設
 - 7.17 POWEREGG®リニューアル
 - 8.22 野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結
 - 9.1 業務用スマートフォンの導入
 - 9.5 犬飼支店を三重支店へ移転統合
 - 9.6 「チャレンジ2022(関連)セグメントファンドの変更
 - 9.12 江無田支店を臼杵支店へ移転統合
 - 9.30 ATMコーナーの「現金サービス袋」設置終了と窓口での「現金サービス袋」手交廃止
 - 10.1 大分銀行ウェズデイコンサート30周年記念「旅するコンサート」の開催
 - 10.3 「SDGs 投資」の取り組みを開始
 - 10.3 日本銀行一般代理店「竹田代理店」を廃止
 - 10.17 「通帳証書管理機」の設置および「PBI」の廃止・撤去
 - 11.4 電子交換所での決済開始
 - 11.7 日岡支店の新築移転オープン、津留支店、萩原支店を移転統合
 - 11.7 コワーキングスペース「ビジカム(Business come true Base)」開設
 - 11.14 中津東支店を中津支店へ移転統合
 - 12.5 別府北浜支店・別府南支店、新店舗へ移転
- 2023
- 2.1 「動画コンテンツ(e-ラーニング)」を導入

社会一般の出来事

- 2022
- 4.1 改正民法施行(成人年齢20歳から18歳へ)
 - 4.4 東京証券取引所、新市場区分の株式取引スタート
 - 4.23 知床観光船「KAZU I(カズワン)」沈没事故発生
 - 5.11 経済安全保障推進法成立
 - 5.15 沖縄本土復帰50年
 - 7.8 安倍晋三元首相、銃撃にて死去
 - 8.10 第2次岸田改造内閣成立
 - 9.23 西九州新幹線開業(武雄温泉-長崎間)
 - 10.29 ソウル・梨泰院で雑踏事故発生



企業内大学の様子



大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併

大銀ビジネスサービス株式会社の吸収合併

2022(令和4)年4月1日、100%出資子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併方式により完全内製化した。関連会社各社も生産性向上施策に取り組んでおり、「中期経営計画2021」におけるグループ戦略の強化・推進に基づく主要施策の一つとして、内製化を決定した。

合併にあたっては、当行を存続会社、大銀ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併とし、同社の全従業員を当行が包括承継した。当行本部内に「ビジネスサービス部」を新設し、大銀ビジネスサービスの業務・組織は原則、同部へ移管した。

企業内大学の創設

2022(令和4)年6月1日、2023(令和5)年4月から本格スタートとする企業内大学(D-Career アカデミー)を創設し、2022年6月~2023年3月までを試行期間とした。創設の目的は、①自律的成長の実現②効果的・効率的な知識・スキルの習得③キャリア開発プログラム(CDP)と連動した能力開発体系の構築であった。

銀行主導(受動的)ではなく行員主体(自発的)の「自律的な成長」を目標に、CDPに連動したカリキュラムを設定、全行員を対象とした。実施にあたっては、多彩なプログラムを用意した。

パートナーファンド・サステナチャレンジファンド新設

2022(令和4)年5月2日、「パートナーファンド」「サステナチャレンジファンド」を新設した。この2つのファンドは、県内事業性貸出金増強策「チャレンジ2022」に基づいたもので、総枠はいずれも100億円。パートナーファンドは、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原材料価格高騰などの環境変化により影響を受けているお客さまが対象で、最大3年間の据置期間の設定を可能としたことが大きな特徴だった。サステナチャ



コワーキングスペース「ビジカム」日岡支店・津留支店・萩原支店2階

日岡店イベントスペース



野村証券株式会社との提携ロゴマーク

レンジファンドは、SDGs・IT/DX・補助金受給により事業再構築や企業の持続可能性(サステナビリティ)向上にチャレンジするお客さまを対象とした。

インターネット契約タイプのローン商品新設

2022(令和4)年7月1日、ローン商品「マイ・パートナープラス(ネット完結タイプ)」を改定し、「住まいるワイドローン(ネット契約タイプ)」を新設した。導入目的は、①「非対面チャネル」を強化②消費性ローンのネット契約可能商品を追加し、本部集中化を進め、営業店事務負担軽減を図る③電子契約で印紙代不要・来店不要による顧客満足度の向上であった。

2021年10月には「ニューマイカーローン」、「教育ローン」、「フリーローン『バックアップ』」にネット契約タイプを追加していた。

野村証券とのアライアンス

2022(令和4)年8月22日、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携について、最終契約を締結した。提携では、県内に強固な顧客基盤のある当行と、金融商品取引業務の豊富なノウハウ・商品ラインナップを持つ野村証券が、それぞれの強みを最大限に生かし、相乗効果を発揮して、地域におけるサービスレベルの飛躍的な向上・ビジネスの持続可能性の維持向上を目指すことを意義・目的とした。

本提携においては、お客さまの口座の管理は野村証券、勧誘・販売・アフターフォローなどは大分銀行が担うこととした。

業務用スマートフォンの導入

2022(令和4)年9月、業務用スマートフォンを全役職員に貸与し、行内外の業務に使用することとした。業務用携帯電話の老朽化対応に加え、行内インフラの整備、生産性向上や多様な働き方の実現に向けたワークスタイル改革の対応を促進

した。導入にあたっては、ZOOMのチャット機能も活用することで、とくに行内コミュニケーションの円滑化・迅速化およびタブレット端末とあわせて自由度の高いワークスタイルの実現を目指した。

電子交換所システム

2022(令和4)年11月4日、電子交換所での決済が開始された。これに伴い、同月2日に全国179カ所の手形交換所が交換業務を廃止した。2021年の手形交換高は、ピーク時の2.5%にとどまる122兆9,846億円にまで激減していた。

電子交換所の決済システムでは、お客さまの手続き方法は紙の手形・小切手利用では変わらないが、銀行間での手形の交換が、原則すべての手形・小切手で電子データ化交換となった。当行では、「電子交換所ニュース」を出状して、事務手続き方法を確認するなど万全の準備態勢で臨んだ。

コワーキングスペースを併設したカーボンフリー店舗

2022(令和4)年11月7日、日岡・津留・萩原3支店を集約した新店舗がオープンし、2階スペースにはコワーキングスペース「ビジカム(Business come true Base)」を開設した。開設目的は、地域企業間の共創コミュニティやビジネスマッチングの促進、ICT・DXの普及促進、社会的に希求の高いSDGs・ESGの取り組みの推進、スタートアップの創出・育成などで、当行本部専任者、連携協定先である株式会社オーイーシーも駐在し、スピーディーに対応できる体制をとった。

「ビジカム」という名前は、行内で公募により決定し、構想だけでは終わらない「実現させる拠点」として機能していくように、という思いが込められていた。本店舗は自家消費用の太陽光発電を設置し、電力は再生エネルギーを使用。また、内装の一部には地域材(県産100%)を使用するなど脱炭素の実現に向けた「カーボンフリー店舗」とした。